

DDG-GUIDED MISSILE DESTROYER
DDH-HELICOPTER DESTROYER
DE-DESTROYER ESCORT
DD-DESTROYER



9784056100884



1929431019001

ISBN978-4-05-610088-4

C9431 ¥1900E

雑誌69615-55

Ⓜ ロングセラー
GAKKEN 1861008800

定価: 本体1,900円

※税が別に加算されます。

最新護衛艦パーフェクトガイド

護衛艦が守る!!

歴史群像シリーズ

最新

護衛艦 パーフェクトガイド

JAPAN MARITIME SELF-DEFENSE FORCE
DESTROYER PERFECT GUIDE

ミサイル防衛・島嶼防衛に任じる

日本の守護神

護衛艦のすべて

日本の領土・領海は 護衛艦が守る!

護衛艦隊の歴史と今後の展望

文/平間洋一(元防衛大学校教授)

創設期の護衛艦隊

海上防衛力の護衛艦隊は水上の機動的部隊であり、日本周辺海域からインド洋まで展開される即応部隊として、海上自衛隊の戦力の中核をなしてきた。その護衛艦隊はどのような歴史を経て今日を迎えたのだろうか。

敗戦から7年目の1952年(昭和27)4月1日には海上自衛隊の前身である海上警備隊が海上保安庁の外局として誕生したが、その3か月後の8月1日には保安庁法が施行され、国内の激しい再軍備反対の声を背に陸上の治安維持を目的に保安隊が、また海上の治安維持を任務とする警備隊が発足した。

1953年1月には日米船舶借賃協定が調印され、PF(Patrol Frigate:1450トン)18隻と上陸用舟艇(LSSL300トン)50隻の引き渡しが始まり、4月1日にはPF7隻で第1船隊群(司令船「うめ」および第1船隊、第2船隊)が編成された。しかし、当時は再軍備反対の声も高く、野党は保安隊や警備隊は憲法

違反であると激しく追求し、吉田茂総理が「他国の脅威とならないので戦力ではない」、「戦力に至らざる軍備である」などとの珍答弁を繰り返している時代であった。このため、階級呼称も1等海佐が1等警備正、1等海尉が1等警備士と呼ばれ、「戦」や「艦」という字が使えず「警備船」と呼称され、艦尾には桜と7本の横線が入った警備隊旗を掲げていた。

そして第1船隊群が編成され5月に日本一周航海を行ない、各地で一般公開を行なったが、地方の新聞は戦力論の影響からか「果たして軍艦か、フリゲート一見学者の意見もまちまち」との見出しで、「高性能の3吋砲もあり立派な軍艦だ」、「装備が貧弱で軍艦ではない」などと見学者の会話を報じていた。

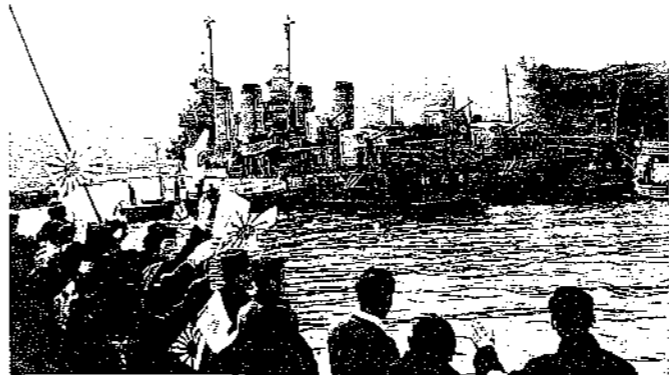
1953年8月16日に第2船隊群(司令船「もみ」および第3船隊、第4船隊)が編成され、1954年7月1日には防衛庁・自衛隊が発足し、「わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とする」国防を任務とする海上自衛隊が誕生

し、同日付で「けやき」を旗艦に第1・第2護衛隊群(PF隊)と第1警戒隊群(LSSL隊)からなる自衛艦隊が誕生し、船隊群は「護衛隊群」、船隊は「護衛隊」と名称も変わった。

同年10月には「リヴァモア」級駆逐艦2隻(「あさかぜ」「はたかぜ」)が供与され、翌1955年2月に第5護衛隊、同年6月には「キャンノン」級の「あさひ」「はつひ」で第6護衛隊が編成された。また、1956年には戦後初の甲型警備艦の「はるかぜ」「ゆきかぜ」1700トン級、乙型警備艦「あけぼの」「いかづち」「いなづま」1000トン級が就役した。

著者の海上自衛隊のスタートはPFの機関士から始まるが、大戦中に米国が九州に上陸する際、同時に北からソ連にも攻撃させようと、終戦直前にアラスカのゴールド・ベイで供与した艦艇を、冷戦が始まると取り返し、海上自衛隊に供与したもので、艦内には所々にロシア語の表示があり、時としてロシア製の部品なども見かけられた。艦隊訓練が終わり洋上で解散が令せられると、最大船速13ノットしか出ない「たらい」のようなPFの横を、「お先に失礼」などの信号を残し、国産艦や米国供与の駆逐艦が母港へ急ぐのを恨めしく見送ったことを思い出す。

以後、第1次防衛力整備計画で旧海軍の船体と、米海軍から供与あるいは貸与された武器を搭載した長船首楼、斜め甲板の「月クラス」、「波クラス」「雨クラス」の建造とともに第8、第9、第10護衛隊などの新編が続き、護衛艦隊が形成されていった。



米軍貸与の最大の護衛艦「あさかぜ」は「はたかぜ」の帰国を出迎え旗を振る関係者と家族。

1961年9月には自衛艦隊が大幅に改訂され、水上艦隊は「護衛艦隊」となり、地方隊に所属していた航空部隊は「航空集団」となり自衛艦隊の指揮下に入った。この当時の護衛艦隊の旗艦は「てるづき」で、第1護衛隊群(DD5隻、DE3隻)、第2護衛隊群(DD11隻)、第3護衛隊群(DE2隻、PF6隻)であった。1965年には対空ミサイル・ターター搭載のDDG「あまつかぜ」3000トンが誕生したが、当時は海上自衛隊最大の護衛艦であり最初の全艦冷房艦であった。

「あまつかぜ」は次々と米海軍から改良通達を受けて改装し、最後には水上目標も攻撃できるスタンダードミサイルSM-1MRに換装され、汎用ミサイル艦に変身した。著者は船務長であったが改造、改造で臨時修理費を使い、修理費を削られる周りの艦からは「金食い虫」と非難され、非冷房艦の級友からは羨ましがられ、SPS-52レーダー(3.5度傾いている)に改装した時には、「おい、船務長、レーダーが傾いているぞ。艦装ミスではないか」などの質問に明確に説明できず、「地磁気を補正するためです。それ以上は防衛機密で言えません」などと、無能な回答を繰り返していた自分を恥ずかしく思い出す。1970年2月には第4護衛隊群が新編され、ここに念願の4個護衛隊群体制が確立した。

発展期の護衛艦隊

第1次防衛力整備計画で国産艦が建造され、米軍から供与あるいは借与された艦艇は逐次返還されていたが、1967年の海上自衛隊の保有艦艇の総トン数の40パーセントが未だ米海軍から供与あるいは貸与された艦艇であった。

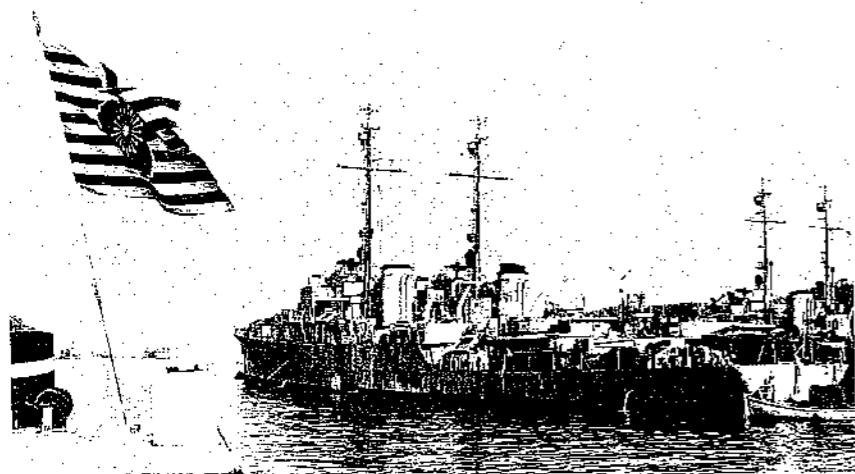
1962年から66年の第2次防では1966年にバウソナー、アスロック搭載のDD「やまぐも」級が誕生し、この汎用タイプのDDは第3次防では「たかつき」級となり、S6中期防衛力整備計画では「あさぎり」級となり、08中期防では4600トンの「たかなみ」級へと発展していった。

一方、ヘリコプター搭載のDDHは第3次防で1973年には

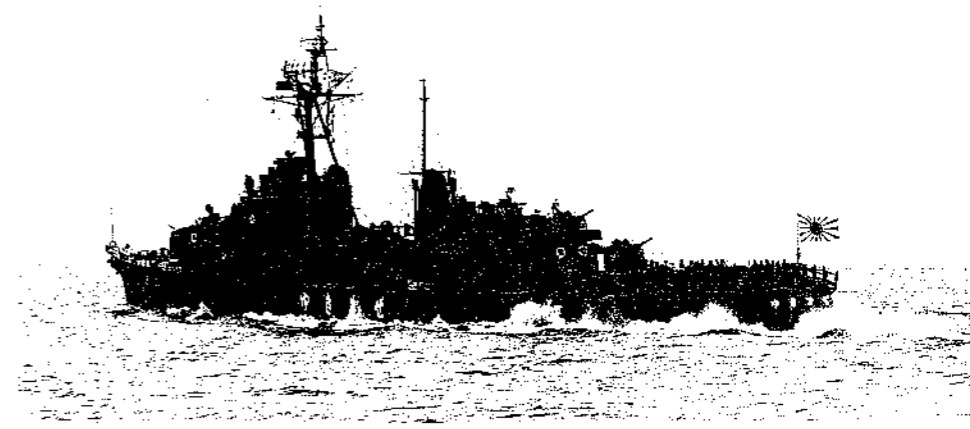
「はるな」級を、S6期中期防では「しらね」級を、さらに平成12年中期防では全通飛行甲板を有する空母型船型の13950トンのヘリ空母「ひゅうが」となり、2009年に就役した。しかし、「ひえい」の後継艦である2番艦は平成17年度予算で要求したが認められず18年度に延期され、2011年に「いせ」として就役した。

一方、ミサイル艦は「あまつかぜ」の「金食い虫」に音を上げたためか、その後10年ほどミサイル艦の建造はなかったが、1973年には第3次防でスタンダード・ミサイル搭載の第2世代のDDG「たちかぜ」級を、1988年には艦隊防空機能を向上させるため、各護衛隊群にイージス艦1隻を配備する計画の下に、1993年には1番艦「こんごう」、1995年には「きりしま」、1996年には「みょうこう」、1998年には「ちようかい」を就役させ防空体制は一段と向上した。

さらに、平成14~16年度の防衛力整備計画では7800トン級のイージス艦「あたご」と「あしがら」を計画し、2007年3月には1番艦「あたご」が就役、現在は舞鶴の第3護衛隊群に、2008年には2番艦「あしがら」が就役し、佐世保の第2護衛隊群へ配属されている。特にDDG「あたご」級は弾道ミサイ



米軍から貸与された1953年当時のフリゲート艦。桜と7本の線の入った警備隊旗が見える。



海上自衛隊が建造した最初のDDタイプの甲型護衛艦「ゆきかぜ」。

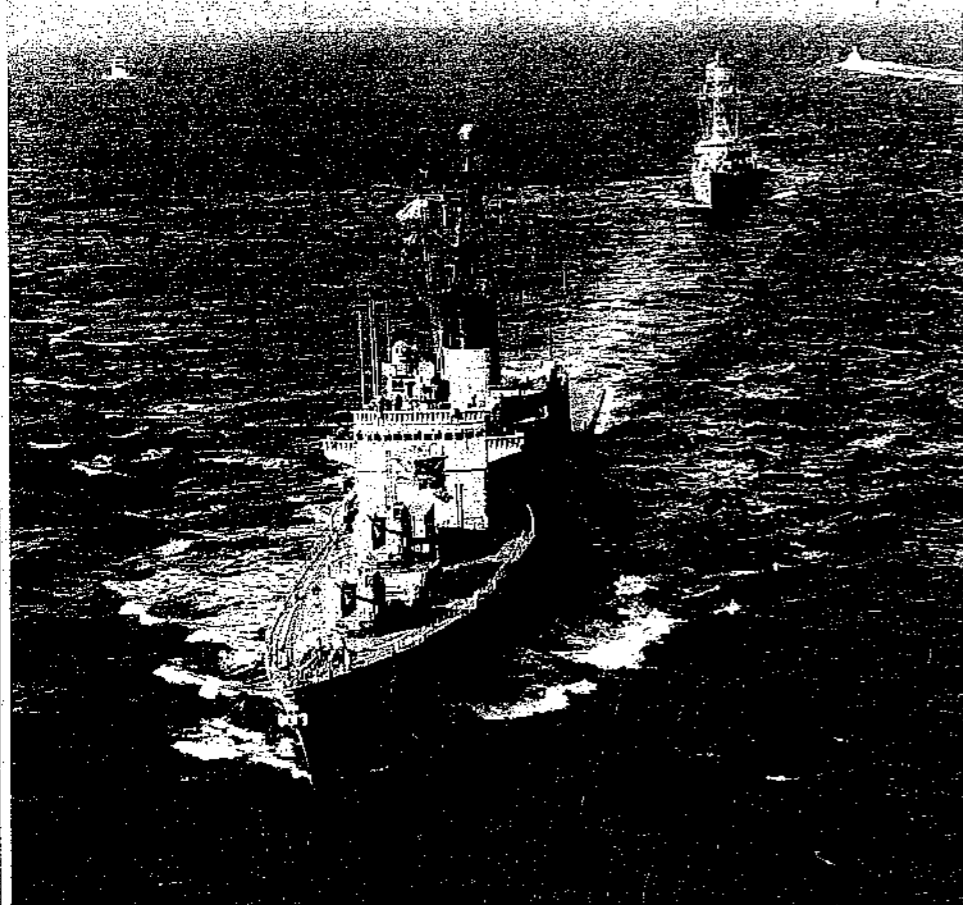
ル防衛構想における海上配備ミサイル防御 (NTWD: Navy Theater Wide Defense) を構成する中心兵力として、北朝鮮のミサイル発射事件などもあり、期待が高まった。

艦艇の発展にともない護衛艦隊の編成も変わり、冷戦期にはDDH (対潜中核艦) 1隻、DDG (防空中核艦) 2隻、DD (汎用護衛艦) 5隻の計8隻と、哨戒機 (対潜ヘリコプター) 8機からなる「8艦8機体制」の「88艦隊」とも呼ばれる体制へと脱皮し、各種の洋上戦闘 (水上戦、対潜戦、防空戦など) を効率的、継続的に実施可能なバランスある編成となった。

1980年には初めてリムパック演習に参加し、1982年には日米首脳会談でシーレーン1000海里の防衛などの任務分担が合意され、

護衛艦隊の対象海域は小笠原列島の南方まで拡大された。また、2001年にはテロ対策特別措置法が成立しインド洋に給油艦と護衛艦を派遣し、この活躍は現在も継続中で、2006年9月までに米英仏独伊蘭など11か国の海軍艦艇に艦艇燃料678回、真水77回、航空燃料49の補給を行なったが、民主党の反対を受け2007年には撤退し、日米安保体制を弱体化させてしまった。

なお、このほかに護衛艦隊の隷下には海上訓練指導隊群司令部と誘導武器教育訓練隊が横須賀に、海上訓練指導隊が各地方総監部に、訓練支援艦「くろべ」「てんりゅう」が呉に、補給艦「さがみ」「ときわ」などが大湊以外の地方総監部に配備されている。



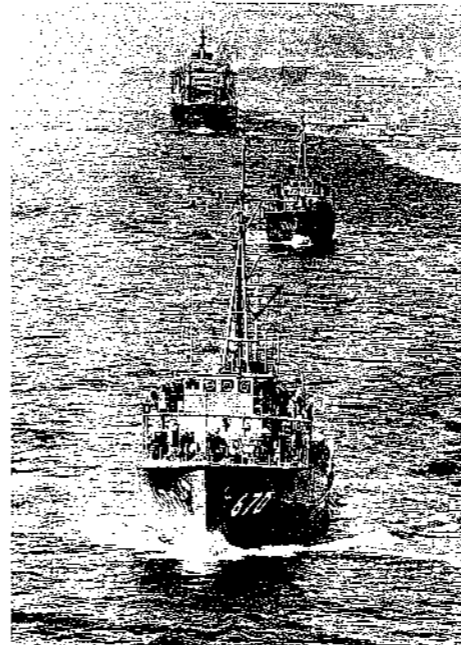
1980年、リムパック参加のためハワイへと向かう護衛艦「ひえい」(手前)と「あまつかぜ」。

脅威の多様化と護衛艦隊

冷戦構造が崩壊すると、冷戦中は押さえられていた国境紛争、民族紛争や宗教紛争が多発した。1991年にはイラクがクエートに侵攻、イラク軍は米国を中心とした多国籍軍に撃退され、クエートは亡国を免れた。しかし、クエート沖にはイラクが敷設した1200個の機雷が残され、この機雷を米英独仏伊など9か国が掃海することになり、日本からも掃海母艦「はやせ」、補給艦「ときわ」、掃海艇4隻が、乱立する赤旗と「海外派兵反対」のシュプレヒコールに送られてペルシャ湾に向かった。掃海部隊はクエート沖の掃海、次いでサウジアラビア沿岸航路の拡張及び確認掃海にあたり、稼働率100パーセント、サービス事故ゼロという成果を挙げて帰国した。

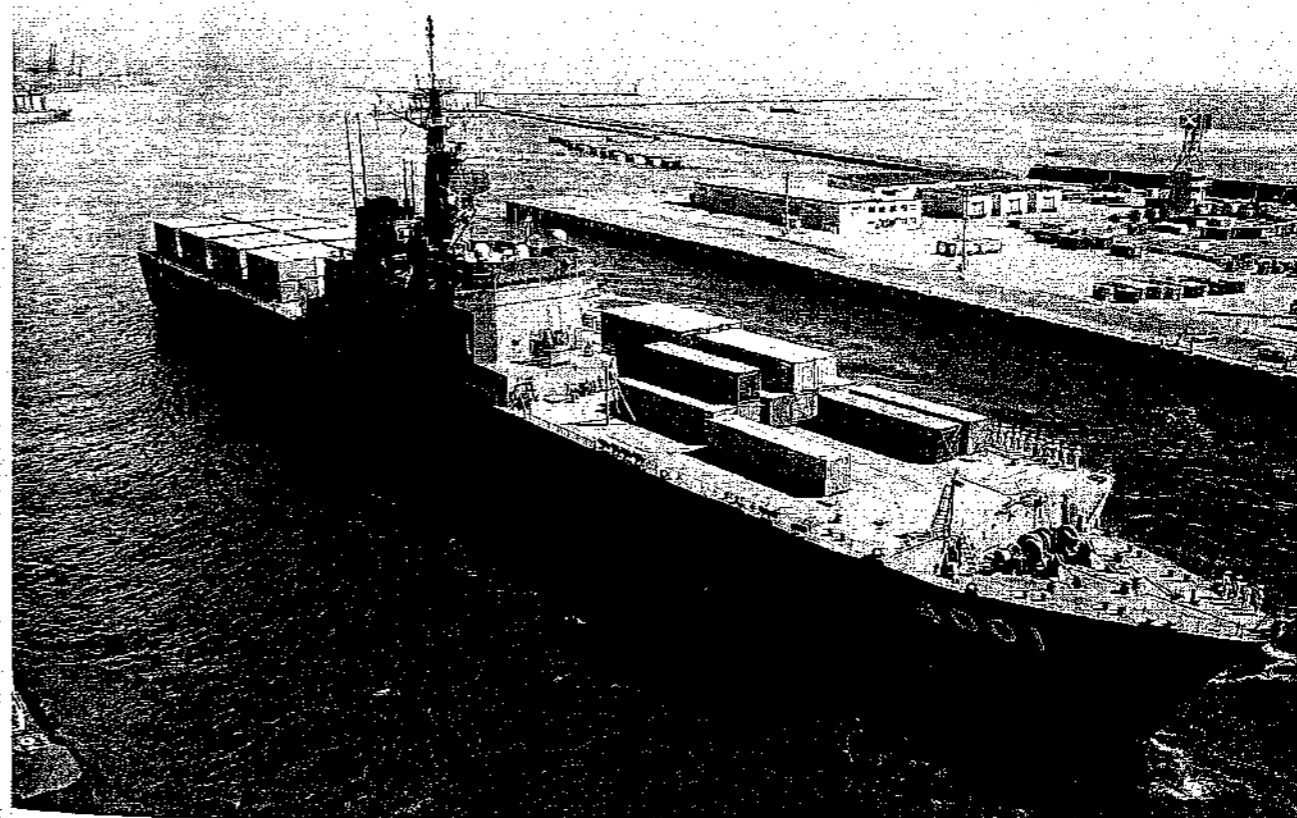
米国では湾岸戦争から帰国した兵士はワシントン市内を行進し、ブッシュ大統領は「諸君は米国の誇りである」と迎えた。しかし、日本では最高指揮官の海部俊樹首相から軍国主義のイメージが強いので、帰国時に自衛艦旗を降下し、軍艦マーチは演奏しないようにとの内意が伝えられた。法で定められた自衛艦旗を降下するのは降伏の時だけであり、軍艦マーチは諸外国を訪問したときに、旧帝国海軍の伝統を引き継ぐ海上自衛隊に敬意を表するため、訪問各地で必ず演奏される世界的名曲であり海上自衛隊の隊歌ともいべき曲である。ペルシャ湾に派遣された隊員は、このような指示を出す国家指導者の命令で、188日間も灼熱の海で危険な任務につき、「国際国家日本」のために働いてきたのだろうか。大きく士気を下げた一件であった。

派遣された掃海部隊が国際的な



1991年4月1日、ペルシャ湾機雷掃海のため横須賀を出航する「あわしま」「さくしま」と補給艦「とわだ」。

賞賛を受けると、国民は軍事面での国際貢献に多少は寛容となり、国連にカンボジア暫定統治機構が組織されると、1992年には「国際平和協力法」を成立させ、「国際緊急援助法」を改定し、1200名余の



1999年9月、トルコ大地震に対し、阪神淡路大震災時に使用した仮設住宅500戸を搭載し、神戸港を出航する「おおすみ」。

陸上自衛隊をカンボジア、93年にはモザンビーク、94年にはザイール、96年にはゴラン高原、2002年には東チモール、2003年にはイラクに派遣するなど、ペルシャ湾派遣掃海部隊が軍事的国際協力への道を開いたのであった。

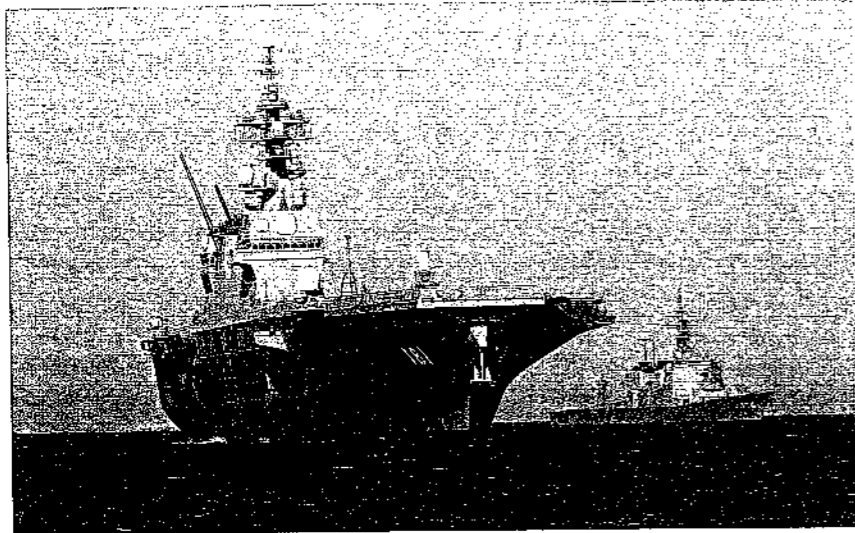
冷戦構造の崩壊を受け、1994年12月には有識者による「日本の安全保障と防衛力のあり方—21世紀に向けての展望」が提出され、95年12月に「新防衛大綱」を決定し、海上自衛隊には主任務の「わが国の防衛」に加えて、「大規模災害等への対応」と「安定した安全保障環境構築への貢献」の任務が付与され、護衛艦隊が政治的外交的な任務も担うようになった。

1996年4月には日米両国がアジア太平洋地域の平和と安定に協力する「日米安全保障共同宣言」が発せられ、対米支援策を具体化するため1997年に「新ガイドライン (日米防衛協力の指針)」が合意さ

れ、「捜索救難活動」「非戦闘員の待避」「警戒監視」「機雷除去」「船舶の臨検」などが加えられ日米安保体制は一段と強化された。

2001年11月9日には「テロ対策特別措置法」に基づき、給油艦「はまな」護衛艦「くらま」「きりさめ」をインド洋に派遣し、12月7日の真珠湾攻撃60周年記念式典で、ブッシュ大統領は「今日、かつての敵国の一つがいまや米国の最良の友人であることにわれわれは誇りを持つ。同盟国日本の国民に対し、われわれは心から感謝する。今日、両国海軍が肩を並べてテロとの戦いに従事している。60年前の苦しい過去は消え去り、太平洋上で両国の戦争は今や歴史の一齣となった」と真珠湾を「歴史の一齣」とさせた。

しかし、日本政府は国連平和維持軍が平和を維持できるとの錯覚と、「厳しい財政事情」から2004年には「平成17年以降に係わる防衛



経費削減、合理化の流れを受けながらも護衛艦は着実に進化し続けている。全通甲板を有するヘリ空母「ひゅうが」は我が国特有の運用思想から生まれた、進化した護衛艦の代表だ。

計画の大綱(16大綱)を決めた。この「16大綱」では「わが国自身の努力」「同盟国との協力」「国際社会との協力」の3本の柱で国の安全を図ることとし、「合理化、効率化、コンパクト化」のスローガンのもとに自衛隊を削減し続けた。そして、創設時には18万の陸上自衛隊が14万8000人、航空自衛隊が430機から350機、海上自衛隊も「51大綱」時には12隊あった護衛艦が8隊、10隊あった地方隊の護衛艦が5隊と、60隻から47隻に削減された。潜水艦の隻数は変わらなかったが6個隊から5個隊、掃海隊群は2個群から1個群に、固定翼哨戒部隊は8飛行隊から4飛行隊、機数では220機から160機に削減されただけでなく、隊員も一般公務員同様に毎年5パーセントの一律定員削減を受けやせ細ってしまった。しかし、日本周辺海域や日本の経済水域への中国公船の不法な侵害も活発化、上空にはテポドン、水上・水中には領海や経済水域の監視警戒行動など脅威も任務も多様化し、07年にはDDG「あたご」型、09年には1万3500トンのDDH

「ひゅうが」型へと八八艦隊は第二世代、第三世代へと進化した。

民主党政権下の護衛艦隊

「16大綱」は5年後に見直されることになっていた。しかし、2010年9月の歴史的な政権交代によって先送りされ、2010年2月に鳩山由紀夫首相が設置した「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」から、同年8月に首相となった菅直人に「貧困、環境破壊、感染症や薬物、難民流出や対人地雷等の脅威から人々を守るため、国家よりもむしろ人間中心の視点を重視する」提言が提出された。また、従来の日米安保を重視するとの表現は「諸外国との良好な協調

関係」との文言に変えられ日米安保体制を弱体化した。しかし、日本に脅威となり得る国の順序を、これまでのロシア、北朝鮮、中国から中国を第一に挙げ、北方重視から西方重視へ転換、各種事態に対し「即応性、機動性、柔軟性、持続性および多目的性を備えた動的防衛力を整備することとされた。

「22大綱」では「防衛力の役割」として「実効的な抑止及び対処」をあげ、「周辺空域の安全確保」「島嶼部攻撃」「サイバー攻撃」「ゲリラ特殊部隊の攻撃」「弾道ミサイル」と「大規模災害など」などへの対処と任務が加重された。しかし、「22大綱」と「16大綱」を比較すると陸上自衛隊は1000人が削減され、14万7000人となり戦車が3分の1、火砲が半数に削減されたが、海上自衛隊は「16大綱」の4個潜水隊から6個潜水隊となり16隻から22隻に増加した。また、護衛艦も1隻増え47隻となりイージス艦も4隻から6隻に増加した。

政権が自民党から民主党に替わった海上自衛隊は指揮官に恵まれず、いってみれば臥薪嘗胆の時代となった。それを表徴するのが2011年の東日本大震災の政府の陣容であろう。自衛隊の最高指揮官が「改めて法律を調べてみたら、自分が自衛隊の最高指揮官であることが判った」防衛素人の菅直人



歴史的な政権交代を成し遂げた民主党。鳩山総理から政権を引き継いだ菅直人総理大臣は自衛隊の最高指揮官となった。だが、この政権は、磐石と思われた日米同盟にひずみをもたらす結果となった。(写真/アフロ)

首相、側近の副官房長官は自衛隊をレーニンの革命用語で「暴力装置」と侮蔑していた人物、直接指揮する防衛大臣は、旧軍と自衛隊の違いも判らないほどで、自衛隊のクーデターを猜疑し「旧軍のテツを踏むな」と、ことあるごとに訓示し、さらに天皇制打倒、米軍撤退、女性総理の実現を三大政策に掲げた福島瑞穂が、災害ボランティア担当首相補佐官であり、軍事を悪とする抑制下に苦難に満ちた3年3か月を送らなければならなかった。

防衛費は削減され続け子供手当より少なく、陸上自衛隊の隊員は警察官27万の半分強の15万2000と痩せ細ってしまった。しかし、災害現場では「何でも自衛隊。とりあえず自衛隊」と、菅内閣の失策による「二次人災」の拡大を何とかくい止めたのが自衛隊であった。一方、米国は大統領が「日米の友情と同盟関係は揺るぎない」との声明を発表し、この救援を「トモダチ作戦」と命名し約1万6000人、航空機113機、原子力空母ロナルド・レーガンを含む艦船12隻を展開した。この突出した米国の「トモダチ作戦」が示した日本支援が、周辺の「腹黒国家」に示した抑止の効果は大きく、中国政府の指示を受けたのであろうか、世界華人保約連盟は4月9日に震災で混乱しているときに動いては、世界から反発を受けると尖閣諸島への上陸を中止した。

これからの護衛艦隊

ヨーロッパではロシアの旧体制化が緊張を高め、アジアでは過度に高まる中国のナショナリズムから19世紀の帝国主義の時代を再び迎えたかのようなのである。中国は、領土問題で東南アジアやインドなどとの対立を高めているが、東シ



仙台空港のターミナルビル出入り口に堆積した流木や瓦礫を手作業で取り除く、米海兵隊員。津波で破壊された仙台空港の復旧を担ったのは米陸空軍・海兵隊だ。特殊作戦用輸送機で重機を降ろし、滑走路を再開。修復機材を積んだ輸送機を次々と降ろし、日本の土木業者と共同で作業し再生させた。

ナ海では海底ガス油田を開発、尖閣列島を「核心的利益」と宣言し、2013年1月31日には中国海軍のフリゲート艦「連雲」が射撃用レーダーで「ゆうだち」に連続的レーダー照射を行なった。国際的慣例では射撃用レーダーの照射は準戦闘行動とみられ直ちに反撃してなんら問題はなく、現に米軍はイラク戦争時にレーダー照射を加えたイラク基地に間髪を入れず爆撃を加えている。このような違法挑発行動を中国の政府系新聞の『環境時報』は「中国脅威論を煽る日本が仕掛けた世論戦」と書き、問題を国連に提示すると楊潔篋外相は日本政府による尖閣諸島国有化は「中国の主権侵害」であり、「日本が(尖閣諸島を)盗んだという歴史を変えようとするのは言語道断だ」と演説し、栗玉成外務次官補は「日本が間違った行動を続ければ、タイタニック号のように沈むだろう」と恫喝した。

さらに本年8月に入ると、海軍と連携した海警局所属の監視船の領海侵入隻数と滞在日数が増えただけでなく、中国の領海であると日本漁船を排除するほどエスカレートし、これに加えて親中国派の政治家や学者、経済人を抱き込むなど中国特有の世論戦、心理戦、法律戦を展開している。ロシアも中国と連携するように、メドベージェフ大統領の北方領土訪問や上陸演習、日本周遊偵察飛行などを増加させ、北朝鮮の核ミサイルの脅威も現実的問題となった。また、韓国とは竹島問題だけでなくあらゆる面で対立を深めている。自民党の総選挙の勝利により防衛費も多少は増加し、法的な問題も検討されつつあるが、最も重要なことは民主党時代に自衛官の精神的支柱である「誇りある国」の教育が、「罪深い国を自覚させる教育」に変えられたことであり、最も重要なことは士気の根源である「誇りある国」から生まれる愛国心を涵養する精神教育ではないだろうか。

63年前の朝鮮海域への航路啓開隊の出動がサンフランシスコ講和会議を有利に導き、日米安保体制を確立させて戦後68年の平和と繁栄をもたらしたが、バルシャ湾への掃海艇の派遣が「一国平和主義の国家」から「国際平和主義の国家」に変えた。また、インド洋への補給部隊の派遣が真珠湾攻撃を「歴史の一齣」に変え、東日本大震災への海上自衛隊と連携した米海軍の「トモダチ作戦」が日米の絆を深めた。このように海上自衛隊は常に日本の針路を示し、日本の安全保障や外交の先頭を走り続けてきた。この自負と誇りを胸に海上自衛隊の諸兄姉は頑張っていたきたい。